大学は、オープンでクリエイティブな相互の学びの場へ

日本と日本の大学改革への処方箋を聞く

政策研究大学院大学
アカデミックフェロー
黒川 清

予測不能の世界に備えるには、次世代を担う若者が、国境を越えて世界の同世代と個々のつながりを深め、信頼関係を築くことだ

今春、東京大学の入学式で、新入生に短期・長期の海外での体験を説き、タフな東大生を作るための秋入学やギャップターム・ギャップイヤー構想などを後押しした黒川先生。昨年から今春にかけては、日本の憲政史上初となる国会東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（以下、国会事故調）の委員長として活躍、アメリカ科学振興協会（AAAS）からは「科学の自由と責任賞」を受賞※1、アメリカの雑誌『Foreign Policy』からは「2012年世界の代表的な論者100人」※2に選ばれるなど、海外からも高い評価を得る。

自らを日本という閉鎖社会での《出る杭》に譬え、グローバル化の中で立ちすくむ日本社会に鋭い警鐘を鳴らされてきた黒川先生に、医師、医学部教授として医学部や大学病院の改革、また日本学術会議会長、内閣府総合科学技術会議議員、内閣特別顧問などに携わられたご経験なども踏まえて、日本と、大学をはじめとする教育界再生のための処方箋をお聞きした。

大学は大相撲を見習え

グローバル社会の進展に伴い、日本の大学の閉鎖性および国際競争力の低下が明らかとなり、産業界や官界も危機感を募らせている。もっとも、産業界にも官界にも同様の問題があるのだが。世界の大学ランキングにおいても地位の低下は否めない。グローバル社会では大学の序列も変わる。世界に視野を広げれば東京大学はNO・1ではないし、医学部入学を巡る熾烈な競争は、先進国の中では異常な光景としか映らない。

日本の大学では、訪れる留学生も海外へ出て行く学生も極めて少ない。外国人教員の少なさも際立つ。海外から留学生を呼ぶための英語による授業に至ってはないに等しい。学部は縦割り組織で、その上に乗る大学院は、トップ大学では自前主義がいまだに支配的で、囲い込んだ学生を型にはめて純粋培養する一種の家元制度が温存されている。教員も、私は《四行教授》と言っているが、職歴の少なさこそが権威の象徴であるかのようだ。女性教員の比率も異常に低い。

今日ほどグローバル化への危機感が叫ばれていなかった2000年代中頃、日本学術会議※3の会長を務めていた私は、日本の国力と大学の国際競争力の向上やエリート養成の観点から、《大学の大相撲化》を提唱した。日本の主要大学を世界に開かれた大学とし、人材の国際化を図るには世界中から若者を呼ぶ必要があるというものだ。ご存知のように大相撲は、国技でありながら、今やグローバルな競技で、直近では、全力士のうち10％程度が外国人力士だが、横綱では100％、三役では50％、幕内では30％を占めている。私の言い分は、これについて多くの日本国民は納得しているのに、なぜ大学ではそれができないのかというものだ。

ある時これを、当時の首相に進言したが、もちろん大学も役所も「無理だ、できない」の一点張りだ。それぞれの言い分はわかる。しかし大事なのはいろいろな「やり方」を導入してみることなのだ。将来を見据えた、将来の人材を育成することこそが教育に関わる者の使命ではないのか。その後1年ほど経って、ようやくマスコミが《企業の大相撲化》なども言い始めた。それだけ、当時は企業においてもまだ危機感が薄かった。しかしその後、グローバル化は予想を超えるスピードで進展し、国も大学も、グローバル化のためにかなりの財政負担を強いられているのは周知のことだろう。

大学のグローバル化を阻むのは、日本社会に深く根差した「常識」

大学のグローバル化、大学改革の問題を突き詰めていくと、タテ社会と言われる日本の社会構造や、個人の力そのものよりも属性を重んじる日本人の意識や慣行に行き着く。大学だけではない。役所も、企業も同様だ。リーダー養成の側面に限れば、その図式は明治時代、いや江戸時代からそれほど変わっていないのではないか。タテ社会では、ヒエラルキーの高い大学に入れば社会のヒエラルキーの高いところへ進める可能性が高まるが、それは今でも社会の大学進学マインドに色濃く反映している。しかも日本では、18歳時の1回の学力試験をパスしさえすれば、将来の肩書のかなりの部分が決まるからなおさらだ。大学卒業時の新卒一括採用で官庁、一流企業へ就職すれば、その後は年功序列、終身雇用でその地位は守られる。これが現在に至る日本を支えるエリートのキャリアパスだ。

そのため高等学校によっては、高校1年生から、好き嫌いよりも目指す大学や文系・理系などへの進学に的を絞った勉強を優先させるところさえある。専門分野別、縦割りの学部組織はここでも問題となる。教育とは決して板書を写させることではないのに、いまだにそういう授業が繰り返される。これが子ども一人ひとりの興味や得意なものの芽を摘んでいることは識者の多くも指摘するが、「実行力」を伴わないからなかなか解決しない。一人ひとりの大人が「自分のこと」として考え、行動していかないと教育は、日本は変わらない。

確かに大学進学率が極めて低かった時代や戦後の生徒急増期には、20世紀後半の世界情勢もあり一回きりのトーナメント方式で、しかも一点刻みの選抜はある意味で有効だったかもしれない。しかし先進諸国の多くで大学進学率が50％を超える今、大学を出た段階で将来の肩書が決まるのは異常だ。しかもこうしたシステムは、この20年に急激に進んだ多様性の重視されるグローバル社会に逆行して、均質な集団を生みだす。

例えば東大生の4人に1人は東京大学合格者数でトップ10の高校の卒業生で、5人に2人がトップ20までの高校の卒業生だ。このうちには中高一貫制のところも少なくないから、集団としては極めて均質だ。女子の比率も19％と主要大学の中でも一番低い。こうした均質な学生が官僚や大企業のトップ予備軍として毎年、輩出されていく。しかも一旦入ればよほどのことがない限り路線は変わらないから、多くは定年までを均質な単線型エリートとして過ごす。

多様性に欠けるこのような集団が外部の変化に極めて脆弱であることを目の当たりにしたのが、福島の原子力発電所に関する国会事故調での経験だ。詳細は『報告書』に譲るが、そこでわれわれは、あの一連の事故はほぼ50年にわたる一党支配※4、年功序列や終身雇用といった官と産業界の「追いつき追い越せ型」社会の組織構造と、それを当然と考える日本人の集団思考(Groupthink)という思考様式、思い込み、つまり「マインドセット」に根本原因があると結論付けた。単線型のエリートは失敗を恐れるあまり、決断せずに問題を先送りする。そこに無責任体制ができあがる土壌が広がる。一方で、それを不思議とも思わない日本人の思い込みも問題なのだ。

変貌する世界。グローバル化、フラット化

確かに日本は戦後「奇跡の経済復興」を遂げた。1990年のバブル崩壊まで、それは日本人の傲慢さにさえつながっていた。しかしこれは、東西冷戦下という状況で、欧米製の「モノ」を安いコストで改良し、それをまた欧米に買ってもらっていたからなのだ。これが成長神話の正体で、それは当然のごとく冷戦の終焉とともに崩壊し始める。同じ頃に始まったインターネットという産業革命以来の産業・社会構造の変化と、グローバル資本主義の進展の中で、日本の産業は変化に対応できずに活力を失い、自信を持って世に送りだした製品はガラパゴス化と揶揄されるに至る。失われた20年と呼ばれる時代だ。そして今や失われた25年になりつつある。

日本人は勤勉で徴り症で、オリジナルの改良には長けているが、長期的な展望には欠ける。例えて言えば、部品作りは得意だが、時としてそれが何の部品であるかがわからなくなる。折しも経済、産業界では世代交代が進み、日本の代表的な企業のトップはサラリーマン化した。彼らは過去の成功体験にしがみつき、自分では大きな判断を下すことなく、バブル崩壊後も「政産官」の護送船団の形で生き残り、改革のスピードを鈍らせた。

およそ日本の政、官、財のリーダーたちに根本的に欠けているのは、世界が視えていないこと、視ようとしないことと言っていい。若い時に「独立した個人」として世界へ出ていないから「世界から見える日本」が見えない、相手の望むものがわからない。知識があっても「独立した個人」としての実体験がないから、視野が狭く長期的な展望も抱けない。グローバル社会は、よく言われるようにフラットな社会だ。人と人とのつながりはタテ型からヨコ型になり、ここでは所属ではなく《私は何者か》、つまり世界から見える個人のありのままの姿が、個人の価値と力量とが問われるのだ。

※1 American Association of Advancement of ScienceによるAward for Scientific Freedom and Responsibility。AAASは世界的に著名な科学雑誌『サイエンス』を発行する。
※2 Foreign Policyの100 Top Global Thinkers 2012
※3 日本の内閣府の特別の機関のひとつ。科学者の内外に対する代表機関であり、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的とする（日本学術会議法第2条）。内閣総理大臣に任命された210人の会員により構成される（第7条）。2005年に文部科学省から移管された。特別の機関であるため、行政・立法・司法の三大権限は有していないが、政策提言や政策意見具申などの権限は有している。黒川先生は2003から2007年まで会長を務めた。
※4 長期的に見れば、政権交代、企業統治なども「集団主義」によっている限り責任感あるリーダーを生み出せないことは歴史の示すところだ。

政策研究大学院大学　アカデミックフェロー　黒川 清

1955年　成蹊高等学校卒業
1962年3月　東京大学医学部卒業
東京大学医学部付属病院インターンを経て、1963〜1967年まで東京大学医学部第一内科に勤務。医学研究科大学院にて医学博士取得。
1969年　ペンシルバニア大学医学部生化学助手
UCLA（University of California at Los Angeles）医学部内科 助教授、同準教授、同教授を経て、1983年より東京大学医学部第四内科 助教授。
1989年　東京大学医学部第一内科 教授
東海大学　教授、医学部長、総合医学研究所長、日本学術会議会長、内閣府総合科学技術会議議員、内閣特別顧問などを経て、2006年11月より政策研究大学院大学教授。2009年11月より政策研究大学院大学アカデミックフェロー。2005年より特定非営利活動法人　日本医療政策機構 代表理事も兼務。

紫綬褒章、フランス共和国よりレジオンドヌール勲章　シュバリエ、旭日重光章など受賞多数。
主な著書に『世界級キャリアのつくり方』、『大学病院革命』、『イノベーション思考法』など。

予測不能の世界で。世界の高等教育の潮流

グローバル化によって惹き起こされる大きな問題は、人口爆発とグローバルエコノミーによる格差拡大とその顕在化だ。人口爆発は医学や様々な科学技術の進歩によるものだが、一方で環境・エネルギー問題を生み、グローバルエコノミーでは賃金の安いところを求めて資本も工場も移動するため、中間層が次々と消滅し格差は拡大していく。世界的な若者の失業問題もこのことと無関係ではない。ツイッターやフェイスブックの利用者は膨大だが、これらの企業で給与をもらっている人はほんの一握りだろう。世界全体では、トップ1%の収入がその他99%の収入に当たるとさえ言われている。しかもこうした話題は、ネットへのアクセスが容易になるとタッチパネルのiPhone、iPadなどで世界の極めて多くの人々の知るところとなる。これが今、貧富の拡大やアフリカなどの貧困が改めて問題とされることの背景にある。人々の不満に火がつくと、それはアラブの春を生み、エジプト、リビア、シリアへと連鎖していく。2月のアルジェリアの問題も同様だ。今や世界の誰もが、この問題から目が外せない。それが明日にはわが身に及ぶかもしれないからだ。もはや日本だけの問題というのはありえない。すべてが世界の問題なのだ。

このようなグローバル化とパラダイムシフトに対応して、世界の主要大学はここ10年で、学部教育を大きく転換させている。欧州はエラスムス計画で域内の学生の流動化を図る。英語への対応も怠りない。ギャップイヤーも普通のことだ。グローバル化に対応して、海外留学や異文化体験を通じて多角的に自分や世界を見直させることに余念がない。

しかしもっと重要なのは、多様性を重んじ、対話と実体験を重視する授業へとシフトしていることだ。グローバル社会は脆弱で常に危機をはらみ、未来は予測不能だ。それに備えるには、次世代を担う若者が、国家を超えて世界の同世代と個々のつながりを深め、信頼関係を築いておく必要がある。このことを世界の大学人、教育者は十分認識し実行している。グローバル社会ではネットワークが、ヨコのつながりを持つことが、個人の大きな価値になる。個々の信頼関係は実際に机を並べて勉強し、ともに働き、いろいろな実体験を共有することでしか得られない。メールやフェイスブックなどだけで済ますことはできない。だからこそ、彼らはそれを大学生の間に体験させようとしている。

日本の大学はこうした対応には遥かに出遅れてしまった。そもそも欧米の大学の学部は、日本のように専門によるタテ割り構造になっておらず、学部一括入学でリベラルアーツ教育が主流だ。ハーバード大学は100年前に今のような形への改革が行われた。医学部の改革論議と関連するが、だからこそ

アメリカ、カナダではメディカルスクール制度が機能する。若者へ複数の選択肢を提示することが大事なのだ。それぞれの国の制度は違うが、日本のような「タテ一本」に進む「キャリア」は特異だ。世界の多くの国では、学部とはリベラルアーツ教育を通じて得意なもの、好きなことを見つける場と位置づけられる。アメリカではこれが大学の定義になっていると言っても過言ではない。もちろんそれは昔ながらの「リベラルアーツ」7科目ではない。日本ではすぐにその7科目の定義を巡る議論などが起こるが、欧米では明確に《人間の長い歴史に培われた知恵》を学ぶことで「世界がどのように変わっても自分の人生をすばらしいものにする、人生で困難にあった時も、自分に合ったより良い選択ができる能力を身に付けるためのもの」という認識だ。グローバル化を背景に、リベラルアーツ教育に二層の注目が集まるという点でも、日本の大学に課された課題は重い。

最近では、アメリカの大学を中心にMOOCと呼ばれる無料のオンライン講義の展開も急だ。インターネットの広がりもタブレットなどの末端デバイスの進化が拍車をかける。オンライン講義が増えれば、大学の教室は世界にオープンになり、授業を学生だけでなく世界の若者や先生たちが広い世界でお互いを評価できる時代になる。大学は教授が学生を教える場から、オープンで自由な相互の、そしてみなの学びの場、「自分をクリエートする場」へと変貌していく。自らの教育が学生だけでなく社会からも問われる時代になりつつあり、競争相手は世界の大学であることを、日本の大学人はもっと意識しなければならない。

日本の大学と教育界への提言

このような状況の中で、日本の大学の将来が極めて悲観的なのは誰の目にも明らかだが、このことは日本の将来を担う若者たちや日本社会にとっては極めて深刻だ。それでは日本の大学が生き残っていくにはどうすればいいのか。

大学自体を根本から変えることは、大きな組織を変えるのと同じでとても難しい。だとすれば、国のお金が投入されている国立大学だけでも、強制的に授業の20%を英語で、学生の20%を1年でもよいから交換留学生としてはどうだろうか。10%から始めてもよい。私はこれだけでもずいぶん変わると考えている。かつて日本で学部教育を受けた中国をはじめ多くのアジアの人たちが、母国と日本とのよい関係を築いてくれたように、彼らが国家間の信頼構築に寄与してくれるだけでも効果は大きい。その結果、日本の大学が《大相撲化》したとしてもそれはそれでいいことなのだ。これは国家の安全保障の根幹にもかかわることだからだ。

教育現場では、大学といわず高等学校でも、子どもたちに海外へ、短期でもよいので出ることを説き続けること だ。海外へ出るメリットには3つある。一つは文化も言葉も違う人たちと会えること。もう一つは、自分が日本人であることを再認識し、あわせて日本の良さも悪さも見えてくること。そしてもう一つが広い視野で、より大きなコンテクストの中で、日本について考えられるようになることだ。

私の周りにはユニークな若者が集まって来るが※5、彼らの多くも「個人」として海外へ出たことで自分が大きく変わったと言う。私は今の若者のポテンシャルはかなり高いと思う。元気がないのは、何事においても型にはめられ、興味や関心を押し潰されてきたからではないのか。周りの大人に、目指せるような、心を満たせるような「ロールモデル」を見出せないからではないか。多くの若者が海外へ出ることで自分の「したいこと」、目指す姿を感じ取り開花するのを、私はこの目で見てきた。

高校時代なら、勉強漬けもいいが、アメリカンフィールドサービス（AFS）などを利用するのもいいだろう。そして大学へ入ったらまた海外へ出る。私は企業の新卒一括採用という現状がすぐには変わりそうもないから、あえて《休学をススメ》ているだけで、AIESEC※6などを通じて国内外の企業のインターンに行くだけでもいい。そうこうしているうちに、グローバル世界というものが見えてくる。そうなれば必ず自分のやりたいこと、やってみたいことに出会える。日本にいては見えないかもしれないが、海外にはワクワクするような世界の課題がいっぱい転がっている。それこそがこれからの若者が取り組むべきことではないのか。

海外にいることが面白くなれば、私のように長い間、日本へ帰って来ないのも一つの選択肢だ。それでも日本人であることに変わりはないし、それは日本にとってけしてマイナスではない。一人ひとりが日本と世界をつなぐ「Dots」になるのだ。そんな彼らに私は、「世界の中の日本人」「日本の大使」というぐらいの気概を持てとエールを送りたい。日本に今求められているのは、異端であることを恐れず、異論を唱え、出る杭になる人たちなのだ。

将来を担うのは若者であり、子どもたちでしかない。将来の宝である若者や子どもたちを、教育に携わる者としては、間違っても型にはめたりその可能性を潰したりしてはならない。大事なのはモチベーションの場を多く提供し「自分はこうしたい」と気付かせることだ。日本にいるとどんなことにも正解があるように思えるが、グローバル社会ではそれは通用しない。それどころか日本の常識が世界の非常識であることも多いのだ。

※5　アントレプレナーシップとイノベーションを推進させるプラットフォームで、TED×Tokyoも運営するティーチ・フォー・ジャパン（Teach For Japan）の設立者の松田悠介さん、e-Education Project Japan代表、「バングラデシュでドラゴン桜」の税所篤快さんなど。
※6　Association Internationale des Etudiants en Sciences Economiques et Commerciales。世界最大級の学生組織、海外インターンシップ事業を運営。